

巻頭言

中央大学附属中学校・高等学校

学校長 石田雄一

随分昔の話だが、中央大学教員組合の執行委員を務めていたとき、春闘の団交において附属校の組合から、修士等の学位取得者に対する加俸の要求があった。法人側からはその要求に応じない理由として、修士等の学位は中等教育の教員にとって過剰な資格であるとの見解が示されたことと記憶している。当時はまだそうした認識が一般的だったのかもしれない。しかし、秋田県教育委員会は二〇〇八年度から、教育免許を持たない博士号取得者を特別免許状によって「博士号教員」として採用することを開始し、その成果は教育界の注目を集め、同様の試みが他県にも広まった。今なら本学の法人も、以前とは異なる回答を用意するかもしれない。

「博士号教員」の制度は、当初は「博士人材のキャリアパス」としてクローズアップされる向きがあった。一九九〇年代から始まった大学院重点化によって毎年一万五千人ほどの博士号取得者が誕生しているが、民間企業による博士号取得者の採用が伸びず、結果として「ポストク問題」が生じた。その対策として、博士号取得者を中等教育に携わる教員として採用する案が浮上したかのように考える人もいる。しかし、それはおそらく穿ち過ぎだろう。「博士号教員」はむしろ、二〇〇〇年代以降に中等教育に「研究」を取り入れる試みが始まったことで、研究経験豊かな教員が求められるようになって生まれたものである。とりわけ二〇〇二年度に文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール」が開始されると、現場の教員たちは生徒の研究指導に直面して困惑の度を深めた。「博士号教員」の募集は、そうした問題の解決策として始まったものであり、それが「ポストク問題」の解決策として注目されたのは、需要と供給との稀に見る幸運な一致に過ぎない。

しかし、重要なのは「学位」の有無ではなく、「研究経験」の有無である。文学部や教養系の学部では卒業に必要な必修単位として卒業論文の執筆が課せられているが、学士課程において本格的な研究を経験せずに卒業となる学部や専攻も多い。そうした学部や専攻の出身者にとって、中等教育における研究活動へのシフトは、降って湧いた災難に思われるかもしれない。しかし、「研究」というものを過度に重く受け止めて構える必要はない。人は誰でもそれと自覚することもなく「研究」を行っているからである。例えば、教員であれば、誰もが日々行っている「教材研究」はまさにそれに当たる。そこで考案・計画したことを実際に授業で実践し、その結果を考察すれば、

それは「仮説↓実験↓検証」というプロセスを踏んだ、歴とした研究である。「研究」とは、突き詰めて言えば、日々の反省的プロセスを意識化したものにほかならない。

学会誌や紀要には「研究論文」と呼ばれる完成度の高いものの他に、「研究ノート」と呼ばれる中間報告的なものを掲載する枠もある。近年、中等教育でも「ポスター発表」の指導が重要視されており、そのためには、教員が自らポスター発表の場数を踏まなければならぬという指摘もある。本校教員も臆することなく、日常の研究成果をそうした形でまとめて発表して頂きたい。本校の紀要『教育・研究』も、日々の研究成果の報告や発表の場になればと願っている。

最後になるが、本号の編集作業を取り纏めて頂いた小手森麗華教諭、平野誠教諭には心より感謝を申し上げます。